

保育士のワークライフバランス確立に向けた基礎研究

—生活時間調査、生活バランスに関するアンケート調査結果からの実態把握—

八 田 清 果

Basic research for establishing childminder'work-life balance

— time-use survey taken and Analyzing the result of survey on the gap
between their present work-life balance and their ideal one —

HATTA Sayaka

キーワード：ワークライフバランス、生活時間、
保育士

1. 問題意識

保育所の待機児童が大きな社会的関心を集めてから数年が立ち、小規模保育等も含めた保育所の整備等多くの自治体がこの問題に取り組んでいる。しかしながら、完全なる解決には至っていない。保育所の待機児童の問題の背景には、保育士不足があることは明白である。これについても、待遇改善など対策は取られているがまだまだ解消までにはいたっていない。

この問題について保育士不足に至っている背景から考えてみたい。平成30年6月現在全国保育士養成協議会に加盟している学校は546校あり、毎年多くの保育士を出している。また、保育士の国家試験においても毎年1万人前後の合格者を出している。このことから毎年多くの保育士が誕生しているはずである。第1回保育士等確保対策検討会資料である「保育士等における現状」によれば、保育所保育士（常勤のみ）の2年未満での離職率は14.9%であり、経験年数が低い層（7年以下）の保育士割合が半数となっている¹⁾。つまり、定着率の低さが保育士不足の背景にあるのではないかと考えられる。

また、一方で現在の保育士は、子どもへの養育だけでなく、障害等の多様な子どもへの対応、虐待を受けた子どもやその家族を含めた支援、地域の子

育て家庭への支援など難易度の高い支援に対応することが求められている（『保育所保育指針』）。経験年数が低い層の保育士もこうした複雑で幅広い課題に対応するため、試行錯誤しつつ日々保育に携わっている現実があり、その負担は勤務時間外の生活にも影響しているのではないかと推察される。

ちなみに、「保育」「早期離職」というキーワードを使って、論文検索をした結果、2020年までのこの10年間で28本の論文が発表されている。その内容は、保育士養成校の卒業生調査に基づいたもの、早期離職の要因分析や防止のための研究が多く、特に要因に関しては人間関係等の保育士自身の課題に重点を置いたものである。保育現場への他職種配置という観点からは泉浩徳・田中朋也（2017）²⁾のスクールソーシャルワーカーの業務から幼児期における配置の有効性についての論文が1本あっただけである。

こうした中で、本研究においては、保育士の生活と働くことのバランスを整える（ワークライフバランス）ことで保育士として長く働くことが可能となり、その結果として保育士不足が解消され、待機児童問題等の解消にもつながるのではないかとこの観点から研究を進めていく。そこで、まず初めに現場で働く保育士がどれくらい働き、どのような生活（仕事と家庭生活等のバランス）をしているのか実態を把握する必要があると考える。そこで、本研究では、生活時間調査及び生活バランスに関するアンケート調査（※生活バランスに

関する調査結果については、『小池学園研究紀要』第19号にて研究ノートとして一部公表している)の2つの調査を用い、その結果から保育士のワークライフバランスの実態把握に努めることとする。

2. 研究の目的と方法

現在の保育士の生活という視点から分析し、保育士のワークライフバランス確立のための基礎研究としたい。

そのため、保育園で働く保育士に対する生活バランスに関するアンケート調査及び生活時間調査を実施した。

実施対象は、同一社会福祉法人の5園155名。調査実施期間は、2019年11月～12月とした。調査回答者は101名であった。

3. 研究における倫理的配慮

研究・調査にあたっては、個人情報保護法および申請者が所属する埼玉東萌短期大学の個人情報保護方針に基づき、個人情報を保護するとともに情報漏洩の防止に十分配慮する。また、研究においては個人が特定されるようなことがないように十分に留意する。また、学校法人小池学園の研究倫理に係る諸規程に基づき、事前に目的、結果報告の方法等を説明し、了解を得てから調査を実施した。

4. アンケート調査回答者の概要

同一法人の保育園5園155名に配布し、101名の回答があった(回収率65.2%)。各園の配布人数、回答者数、回収率は表1の通りである。

表1：園別配布数・回収数・回収率

	配布	回収	回収率
A 保育園	30	25	83.3%
B 保育園	30	18	60.0%
C 保育園	40	32	80.0%
D 保育園	25	15	60.0%
E 保育園	30	11	36.7%
	155	101	65.2%

調査回答者の概要を以下の項目から見る。

(1) 勤務形態

現在の職場での勤務形態について聞いた。図1の通り、全体の約2/3(67%)が常勤職員、残りの約1/3が非常勤職員・パート等であった。

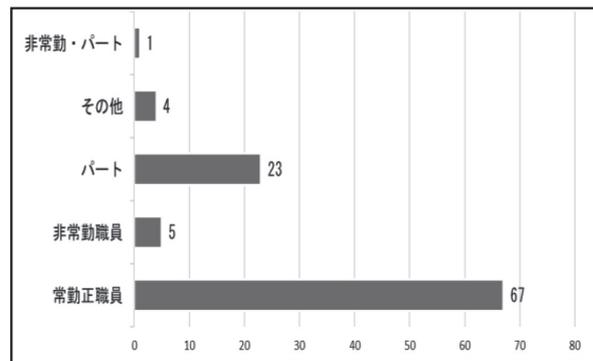


図1：勤務形態

(2) 性別

図2の通り、圧倒的に女性が多いが、回答者の1割は男性であった。

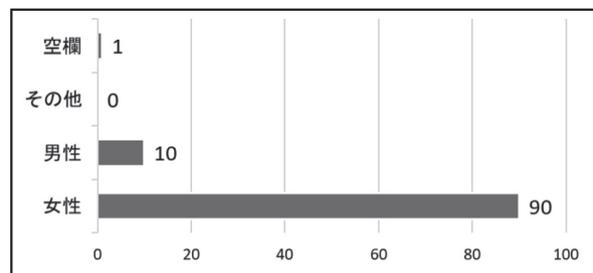


図2：性別

(3) 年代

調査対象者の年代について尋ねた。結果は図3の通り、30歳代、20歳代がやや多く、次いで50歳代が多いという順であった。

『令和2年版少子化社会対策白書』によると、2018年の日本の初婚年齢の平均は「夫が31.1歳、妻が29.4歳」(内閣府2020:p15.)³⁾となっており、「出生時の母親の平均年齢を出生順位別にみると、2018年においては、第1子が30.7歳、第2子が32.7歳、第3子が33.7歳」(内閣府2020:p15.)³⁾となっている。40歳代とえば、こうした日本の平均にあて

はめた場合、第1子が小学生～高校生の年代であり、子育て真っただ中と言える。もしかしたら、そうした年代では一時仕事から離れる人もいることが、40歳代がやや少ない理由かもしれない。

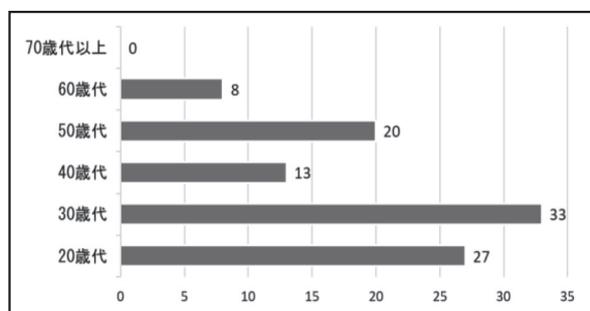


図3：年齢

(4) 現在の勤務園での勤務年数

現在の勤務園での勤務年数を尋ねた。結果は図4の通り、1年未満が10%、1年から3年未満が26%、3年から5年未満が24%、5年から10年未満が31%、10年以上が8%である。

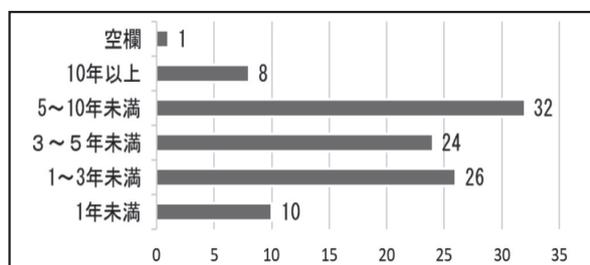


図4：現在の園での勤務年数

第1回保育士等確保対策検討会資料である「保育士等における現状」によると保育所保育士（常勤のみ）の2年未満での離職率は14.9%であり、経験年数が低い層（7年以下）の保育士割合が半数という調査結果がある¹⁾が、今回の調査でも現在勤務する園で5年以上働いている職員（比較的経験年数が高い職員）は39%となっていた。ただし、今回調査に協力いただいた保育所のうち3園が自治体からの受託や設立が10年未満の園であるということもあり、そもそも園自体が新しいため、長く勤務している職員が少ないということもあり、早期離職や定着率の低さとすぐには結

びつけることはできない。

(5) 職歴（働き出してからの年数）

働き出してからの年数（職歴）を尋ねた。結果は、図5の通り、1年未満が5%、1年から3年未満が9%、3年から5年未満が14%、5年から10年未満が28%、10年以上が44%となっている。職歴としては、5年以上が72%と比較的経験年数が高い職員が多くいることがわかる。5年以上という比較的経験年数の高い職員が、職歴で見ると72%いるのに対し、現在の職場での勤務年数で見ると39%となっている。一見すると定着率の低さに注目してしまいそうになるが、(4)でも言及したように、設立（区からの受託）10年以上の園が2園のみということもあり、一概に定着率の低さと結びつけることはできない。

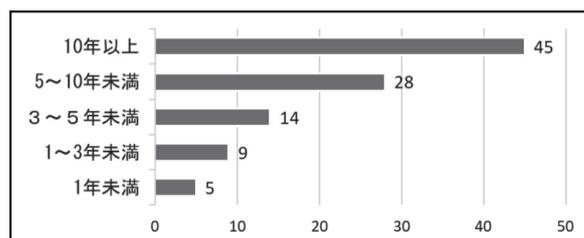


図5：職歴（働き出してからの年数）

(6) 居住形態

回答者の居住形態を尋ねた。図6のとおり、「自分の家族との同居」が最も多く、次いで、「実家で家族との同居」、「一人暮らし」の順となっている。「自分の家族と自分の親と同居」、「自分の家族と相手の親と同居」、「自分の家族と同居」という居住形

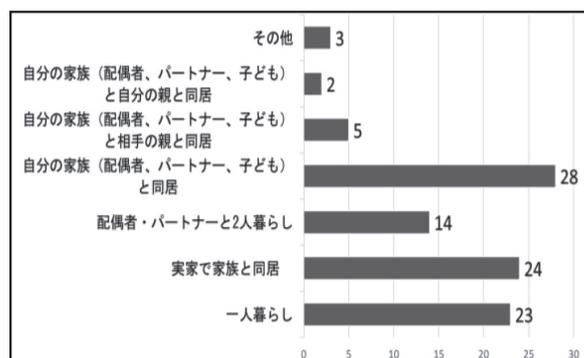


図6：居住形態

態は全体の35%程度となっているが、今回の調査では20代～40代が調査対象者全体の72.3%を占めていることから、その多くが子育て中の家庭であると推測される。また、今回の調査の回答からはひとり親世帯であると思われる者も一定数見られた。

また、こうした居住状況を勤務形態別に見たものが図7である。パートタイムでの勤務や非常勤での勤務の保育士は「自分の家族」と同居している割合が高く、常勤職員は一人暮らしや実家で家族と同居している割合が高い。このことから、パートや非常勤で勤務している保育士の多くは恐らく子育て中の人が多いのではないかと推測できる。

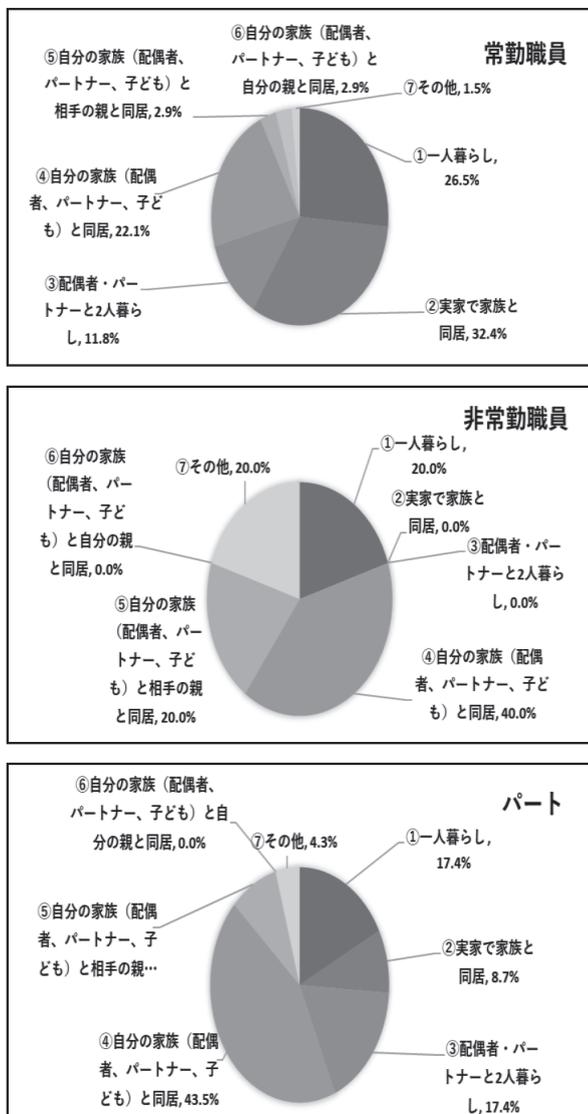


図7：図11：勤務形態（常勤職員、非常勤職員、パート）別の居住状況

5. 生活バランスに関する調査結果分析と考察

生活バランスに焦点を当てアンケート調査を行った。質問項目は、(1) 自分時間の使い方、(2) 仕事・家庭生活・個人(自分)の時間配分における①現在の自分の生活、②理想の生活のバランスについて、(3) 自分の理想の生活に近づけるためには、どのような改善・工夫等(自分・周りの環境等も含めて)が必要かという3点である。この結果から分析・考察を行う。

(1) 時間の使い方について

ここでは、自分時間の使い方について、「睡眠」、「食事」、「仕事」、「家事」、「趣味・娯楽」、「学習・研修・習い事」、「団らん・家族とのかかわり」、「つきあい・交際」、「地域社会活動」の9項目それぞれで、①「増やしたい(もっと欲しい)」、②「今のままでいい」、③「減らしたい」のいずれに当てはまるのかを聞いた。結果は図8の通りである。

その結果、時間を増やしたいと考えている項目としては「睡眠」「趣味・娯楽」が多くいた。逆に時間を減らしたいと考えている項目としては「仕事」としている人が最も多い。しかしながら、「仕事」の項目だけを見ると、「今のまま」と答えている人が最も多く、「仕事」に関しては「今のまま」の時間で満足している人もいれば、「減らしたい」と考えている人も半数ずつ程度いることがわかる。

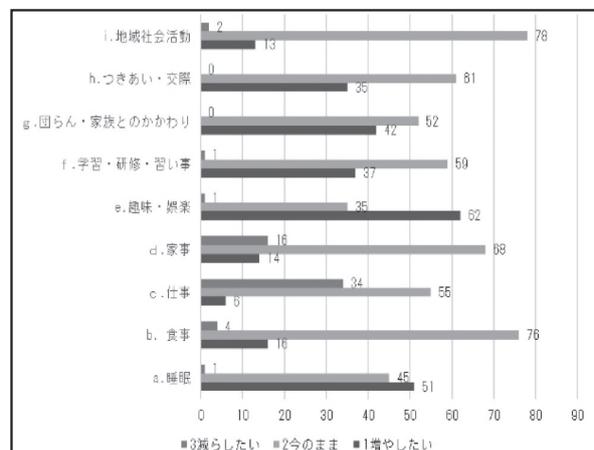


図8：自分の時間の使い方について

この結果については、その回答者の勤務形態によっても分かれるのではないかと考えた。そこで、勤務形態別の「仕事」に関する時間の使い方の結果が表2である。こうしてみると、常勤正職員は、「今のまま」と「減らしたい」が同数で最も多く、非常勤職員やパートでは「今のまま」が最も多いということが分かった。非常勤職員・パートと常勤正職員とでは勤務時間の長さの違いが「今のままでいい」と「減らしたい」の差につながっているのではないかと推察できる。しかしながら、後で出てくる生活時間調査(図11)を見ると、非常勤・パート・常勤職員では「仕事」時間に差はないことがわかる(ただし、仕事内容別にみると違いはある)。今回の生活時間調査は記入日の直前の勤務日の1日を振り返り記入してもらっている。そのため、ある1日の仕事時間は勤務形態にほぼ違いがみられないが、1週間当の単位でみていくと勤務日数の違い等の違いで「仕事」に対する時間のかけ方に違いが出てくる可能性もあり、それが生活のバランスに関するアンケート調査で、常勤正職員は、「今のまま」と「減らしたい」が同数で最も多く、非常勤職員やパートでは「今のまま」が最も多いという結果の違いにつながっているのかもしれない。

表2：勤務形態別に見た「仕事」に関する時間の使い方 (n=101)

	1増やしたい	2今のまま	3減らしたい	4その他	未記入
常勤正職員	3	30	30	1	0
非常勤職員	0	4	1	0	0
パート	2	19	1	0	1
その他	1	1	2	0	0
非常勤職員・パート	0	1	0	0	0

※4その他の回答者は、2「今のまま」と3「減らしたい」をどちらも選んでいた。

また、9項目中「食事」、「家事」、「学習・研修・習い事」、「団らん・家族とのかかわり」、「つきあい・交際」、「地域社会活動」の6項目では「今のまま」が最も多くなっている。これら一つ一つの項目もその人によってどれだけ時間を使っているのか異なる。そのうえで、回答者各自がそれに満足しているのかがこれら結果に反

映されていると考えられる。

(2) 仕事と家庭生活・個人(自分)の時間のバランスについて

仕事と家庭生活・個人(自分)の時間のバランスについて、現状と理想について聞いた。その結果は図9の通りである。現状としては、「仕事」を優先している人が最も多い。理想としては、「仕事・家庭生活・個人(自分)の時間」どれも優先するが最も多かった。この結果からもわかるように、現状としては、生活の中での時間の使い方として「仕事」が優先になってしまっているが、理想としては「仕事」も「家庭生活」も「個人(自分)の時間」もどれも大切にしたいと考えている人が多いということである。

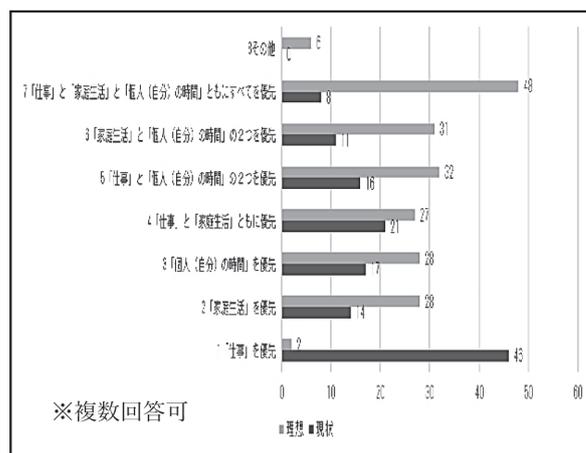


図9：仕事と家庭生活・個人(自分)の時間のバランス

(3) 自分の理想の生活に近づけるための改善・工夫等について

自分の理想の生活に近づけるための改善・工夫等について自由記述での回答から分析する。自由記述の内容から「職場への要望」、「自分の改善」、「あきらめ」の大きく3つに分類することができた。

カテゴリー	主な内容
職場への要望	仕事量、仕事効率化、分担、人員配置
自分の改善	家事効率化、だらだらしない、仕事スピード上げる、仕事の優先順位をつける、心の余裕を持つ
あきらめ	どうしようもない、これ以上どうしようもできない、退職・転職しかない

これらを見ていくと、「家事の効率化」や「だらだらしない」等仕事以外の時間をどうにかしようとする人がいる一方で、「職場への要望」グループを含め、「自分の改善」、「あきらめ」グループの多くの方は仕事の時間をどうするかに焦点を当てて回答している。(2)の仕事と家庭生活・個人(自分)の時間のバランスでの回答とも関係するが、現状「仕事」優先の人が多いため、その「仕事」をどうするかを理想に近づける方法と考えている人が多いことがこの回答からもわかる。これらのことから、保育士として社会で働き、生活するというワークライフバランスを考える中で、「仕事」をどうするか、どういう働き方をするかが、それぞれの生活バランスを整えていくためにも重要であるということが改めて分かった。

(4) まとめ

保育士自身が自分の生活をどうとらえているのかに焦点を当て生活バランスに関するアンケート調査の結果分析を行う中で、現状として「仕事」が優先で生活している人が多いこと、しかしながら理想は「仕事・家庭生活・個人(自分)の時間」を優先したい人が多いことがわかった。また、こうした理想に近づけるためには、「仕事」の仕方等をどうするかに焦点を当てて改善を考えている人が多いこともわかった。

今回の調査では、保育士自身が自分の生活をどうとらえているのかがわかる調査(回答者の主観に近い)であったが、社会人として働くにあたり、やはり「仕事」というものを生活の中心に考えている人が多いことが改めて明らかになった。

6. 生活時間調査結果分析と考察

生活時間調査により、回答者各自が1日の生活の中でどのような生活行動にどれくらいの時間を使っているのか、より客観的なデータが得られると考える。今回の調査では、回答者それぞれに記入日の直前の勤務日の1日を振り返り、午前0時から夜中の24時までの24時間の時間の使い方を

記入してもらった。生活行動については表3にあるような28の行動である。

回答にあたっては、例えば「団らん・家族とのかかわり」として「買い物」をしている場合は生活行動が同時間帯で重複して記入されていることもある。

表3：生活行動とその分類

項目	生活行動
生理的生活時間	1. 睡眠(昼寝含)
	2. 食事(間食含)
	3. 身の回り (身支度、トイレ、入浴、整髪、化粧、美容等)
	4. 医療(歯医者等の受診)
	5. 休息(ボーとしたり、コーヒータイム等)
仕事	6. 通勤
	7. 仕事①子どもと直接かかわるような時間
	8. 仕事②事務作業的な時間 (記録・連絡帳・書類作成、活動準備・壁面等の製作)
	9. 仕事③会議、打ち合わせ
	10. 仕事④保護者対応
	11. 仕事⑤環境整備
家事的な生活時間	12. 調理
	13. 食事の片づけ
	14. 掃除・住生活管理(ゴミ捨て等)
	15. 洗濯・衣生活管理(畳む、アイロンがけ等)
	16. 裁縫・編み物
	17. 世話・介護
	18. 育児・教育
	19. 買い物
	社会的・文化的な生活時間
21. 新聞・雑誌・読書(仕事以外)	
22. 趣味・娯楽(スポーツ以外)	
23. 学習・研修・習い事	
24. スポーツ(ジム、ウォーキング等)	
25. 団らん・家族とのかかわり (家族とのLINE等の時間含む)	
26. つきあい・交際(友人、恋人等)	
27. 地域社会活動(自治会の活動等)	
28. その他(銀行・市役所等への用事等)	

※生活行動と分類にあたっては、天野寛子(2001)『戦後日本の女性農業者の地位—男女平等の生活文化の創造へ—』の生活時間調査票を参考に作成した。

(1) 生活行動の項目別比較

調査結果を分析するにあたり、28の生活行動を「生理的生活時間」、「仕事」、「家事的な生活時間」、「社会的・文化的な生活時間」の4項目に分類し(表3)、それぞれの時間を1日24時間のうち

どれくらい使っているのかを比較分析する。その結果は図10の通りである。1日の生活に占める「生理的生活時間」と「仕事」が圧倒的に長い。

それぞれの生活項目別に見ていく。

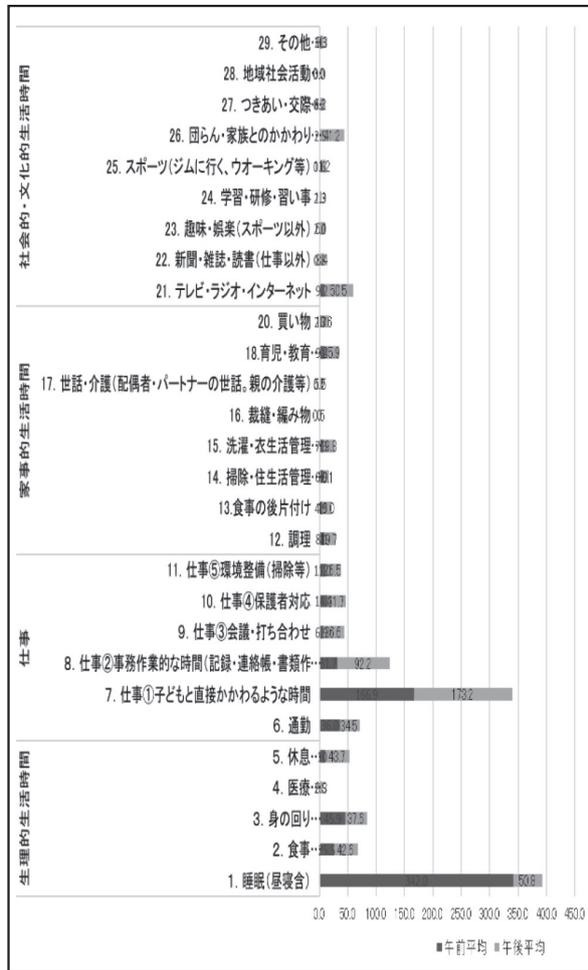


図10：1日の平均生活行動時間

①「生理的生活時間」

「1. 睡眠」が圧倒的に長く、平均392.9分(約6時間半)使っている。次が「3. 身の回りの支度」で平均83.6分、「2. 食事」が68.1分と続いている。「2. 食事」については1日3食合わせた時間なので、単純に3食で割ると1食22分程度で食事をしていることになり、仕事をしている平日はゆっくり食事をとる時間がない様子がわかる。

②「仕事」

「7. 仕事①子どもと直接かかわるような時間」が平均340.0分(5時間40分)となっており圧倒的である。その次が「8. 仕事②事務作業的な

時間」の123.9分(約2時間)である。

③「家事的生活時間」

最も長くても「18. 育児・教育」の35.3分であり、「12. 調理」も1日で27.9分が平均となっており、仕事をしている平日は家事等にほとんど時間をかけていない実態がわかる。

④「社会的・文化的生活時間」

最も長い時間である「20. テレビ・インターネットを見る」でも59.7分、次が「25. 団らん・家族とのかかわり」43.7分となっており、それ以外の生活行動は10分程度であった。また、「25. 団らん・家族とのかかわり」と「20. テレビ・インターネットを見る」と重複して回答していることも多く、テレビ等を一緒に見たりすることが家族団らんになっている様子もうかがえる。ちなみに、「地域活動」は全回答者が0分と回答しており、地域生活への希薄さが伺える。

(2) 勤務形態別にみる生活時間調査結果の比較

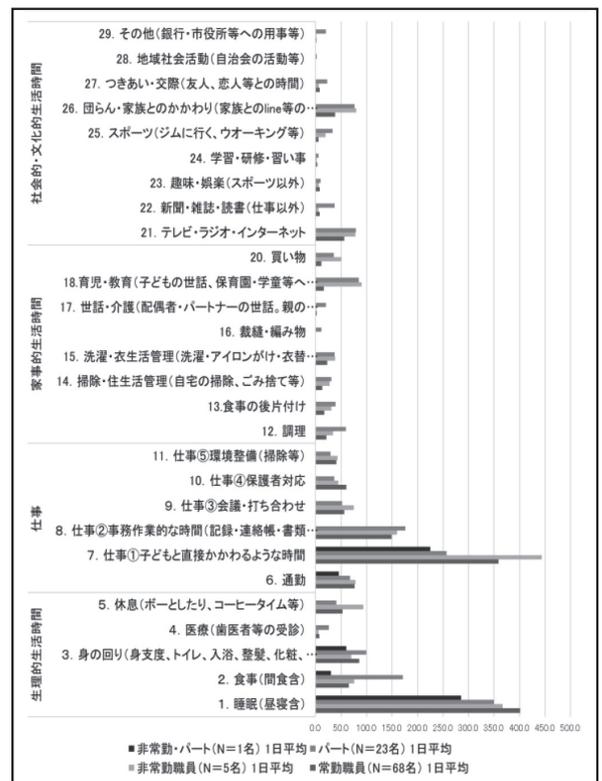


図11：勤務形態別1日の平均生活

勤務形態別に生活時間調査結果を比較してみた(図11)。今回の調査回答者の中に非常勤・パー

トタイムと2つに勤務形態に重複して回答している1名がいたため、比較も4勤務形態で分けている。しかしながら、結果分析では、この1名を除き常勤職員(68名)、非常勤職員(5名)、パートタイム(23名)の3勤務形態の平均生活時間を使って分析をしていきたい。図11を見てもわかるように、常勤職員、パートタイム・非常勤職員であまり差はない。ただし、細かく見ていくと、それぞれの特徴も見えてくる。

①「生理的生活時間」

「1. 睡眠」に関しては常勤職員が401.0分、非常勤職員が366.8分、パート勤務が349.4分とパートタイムと常勤職員とでは50分程度の差がある。「2. 食事」では、逆に常勤職員が64.7分なのに対し非常勤職員が75.5分、パートタイムが170.9分となっており、パートタイムで勤務する回答者のほうがゆっくりと食事をする時間がとれている様子が見える。

②「仕事」

「7. 仕事①子どもと直接かかわるような時間」については常勤職員が358.7分なのに対して、非常勤職員が443.1分、パートタイムが256.9分となっており、非常勤職員が最も長く子供とかかわって仕事をしている様子が見える。同じような傾向は、「9. 仕事③会議・打ち合わせ」(常勤職員56.0分、非常勤職員75.0分、パートタイム51.9分)、「11. 仕事⑤環境整備」(常勤職員40.7分、非常勤職員42.6分、パートタイム28.9分)でもある。また、「8. 仕事②事務作業的な時間」については、パートタイムが175.7分で最も長く、次いで非常勤職員159.8分、常勤職員149.1分が平均時間となっている。ただし、「10. 仕事④保護者対応」(常勤職員59.8分、非常勤職員44.8分、パートタイム36.3分)は常勤職員が最も長くなっており、保護者対応は常勤職員が多くを担っている様子が見える。このように、勤務形態により「仕事」内容が違ってくるのが改めて把握できた。

③「家事的生活時間」

「家事的生活時間」については全ての生活行動で、常勤職員が最も短い時間しか行っていないかっ

た。特に顕著であったのは、「18. 育児・教育」であり、常勤職員の平均が16.1分なのに対し、非常勤職員が90.1分、パートタイムが84.8分となっている。このことからパートタイムや非常勤勤務の職員の多くは子育て家庭と推察され、だからこそ、常勤ではなく、非常勤やパートタイム勤務をしている実態がわかる。こうした働き方は、女性の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合)の傾向が結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くこととほぼ一致しているといえ、保育所保育士においても、こうした日本の女性の働き方の傾向と同様であることがわかる。

④「社会定期・文化的生活時間」

「社会定期・文化的生活時間」ではすべての生活行動で非常勤職員とパートタイムで勤務している回答者が常勤職員と比較し平均時間が長かった。特に、「25. 団らん・家族とのかかわり」については、常勤職員が37.7分なのに対し非常勤職員79.3分、パートタイム76.3分とほぼ常勤職員の倍の時間を使っていた。また、「24. スポーツ」も常勤職員5.2分に対し、パートタイムが32.7分と約6倍、「21. 新聞・雑誌・読書」も常勤職員7.6分に対し、パートタイムが37.5分と約5倍の時間を使っていることが分かった。

(3) 生活に関するアンケート調査結果も踏まえての考察

生活時間調査を勤務形態別に見ていくと、パートタイムで勤務している回答者は子育てに忙しいながらも、「食事」等の「生理的時間」や「社会・文化的生活時間」も常勤職員よりは長く時間が取れている実態がわかった。こうした仕事以外の生活行動に使う時間の違いが、生活に関するアンケート調査では、「仕事」を減らしたいと考える人が、非常勤職員やパートタイムよりも常勤職員で多くいる結果につながったのではないかと推測できる。

さらに、生活に関するアンケート調査では、理想の仕事と家庭生活・個人(自分)の時間のバラ

ンスに向けて、「家事の効率化」「だらだらしない」等を改善にあげている人もいるが、生活時間調査をみると「家事時間」は最も長くても「18. 育児・教育」の35.3分であり、「12. 調理」も1日で27.9分と短時間といえる。また、「生理的時間」についても「2. 食事」が1日平均で68.1分しか時間を使っておらず、実態としてはだらだらしている時間はないように思う。

7. 今後の課題及び展望

今回の調査はコロナ前に実施したものであり、コロナ禍の今とでは働き方も随分と変化があるかもしれないことには注意が必要である。

勤務形態によらず今回回答いただいた保育士のワークライフバランスを見たときに、1日の生活の中で「仕事」の占める割合が大きく、「生活」そのものに時間をかけられていない様子が今回の生活時間調査から見えてきた。また、今回の調査からはパートタイム、非常勤職員といった働き方をしている保育士は常勤職員として働いている保育士と比較して睡眠時間や食事等「生理的活動時間」が短く、「家事的生活時間」が長い傾向にあり、子育て家庭の保育士が多いことが推測できる。

また、常勤職員である保育士は、パート勤務での保育士等と比較し、「生理的時間」や「社会・文化的生活時間」も短い。こうした仕事以外の生活行動に使う時間の短さが、保育士自身が「仕事」を減らしたいという思いに繋がっているのではないかと今回の調査からは推測できた。

待機児童問題の背景にある保育士不足解消のため、保育士の給与面含めた待遇改善等を全国的にも進めている。しかしながら、本当にそうした経済的支援だけで保育士不足は解消されるのだろうか。本研究においては、保育士の生活と働くことのバランスを整える（ワークライフバランス）ことで保育士として長く働くことが可能となり、その結果として保育士不足が解消され、待機児童問題等の解消にもつながるのではないかとという観点から研究を進めてきた。そのため、現場で働く

保育士がどれくらい働き、どのような生活（仕事と家庭生活等のバランス）をしているのか実態把握をすすめてきた。しかし、生活時間調査結果の分析を進め保育士の生活実態を把握していく中で、以下の2点か今後の課題だと感じた。

1つは、常勤職員としての保育士の定着率の上昇や早期離職防止の対策としての「仕事」だけにならない生活の質の改善（趣味や学習等社会・文化的時間を持てる余裕）が必要なのではないかと感じた。仕事時間自体には勤務形態の差はなくても、仕事以外にどれだけ日々の生活を充実させられるかが保育士という仕事を継続するうえでも大事なのだと思う。

2つ目には、保育士自身の子育て環境についても検討が必要だと考えるようになった。保育士不足解消のために潜在保育士の活用も言われているが、そうした潜在保育士の中には子育てが理由となる離職者も一定数いると思われる。今回の保育士の生活時間調査結果を見るとパートや非常勤と言った勤務形態で働く保育士の半数近くが子育て中と推測され、そうした保育士の生活は、一人暮らしや実家暮らしの多い常勤職員と比較しても家事的な生活時間が長くなっていることがわかった。そうした子育て家庭の母親（父親）である保育士が現場で働き続けるためには、保育士としての仕事の効率化や給料面での支援だけでなく、保育士の家庭や子育て環境そのものの改善も必要であり、つまりは社会環境含めて改善していかないといけないのではないかと感じる。

今回の調査で保育士の生活時間の実態をある程度把握することができた。この上で、保育士のワークライフバランスをよりよくしていくために、先ほどの課題から次の2つの視点で研究を進めていきたい。①常勤保育士の仕事以外の生活時間の充実を図る方法や保育士自身が充実感を感じるためには何が必要なのか、そのための支援の在り方についての検討。②子育て中の保育士を支援するための社会環境の整備について、現状の子育て支援制度等の実態調査をしたうえで、あるべき支援の形について検討を進めていきたい。

※本稿は、『小池学園研究紀要』第19号にて研究ノート公表したものに新たな調査結果を追加し、分析考察を加筆したものである。

引用文献

- 1) 平成27年11月9日第1回保育士等確保対策検討会資料4「保育士等における現状」より
- 2) 泉浩徳・田中朋也(2017)「スクールソーシャルワーカーの現状からみた 幼小期における専門職配置の提言」『松山東雲女子大学人文科学部紀要』第25号, 17-27.
- 3) 内閣府(2020)『令和2年版少子化社会対策白書』p.15

参考文献

1. 佐藤和順(2014)『保育者のワーク・ライフ・バランス—現状とその課題』, みらい.
2. 天野寛子(2001)『戦後日本の女性農業者の地位—男女平等の生活文化の創造へ—』, ドメス出版.

八田清果 (埼玉東萌短期大学准教授)